

【論文】

地方自治体におけるオープンデータの活用の効果と課題

吉田暁生・野田哲夫・本田正美

（インド ジャワハルラール ネルー大学大学院・島根大学法文学部・
島根大学戦略的研究推進センター）

摘 要

行政機関等が収集・保有する公共データを二次利用しやすい形で公開するオープンデータは大きな経済効果をあげることが期待されている。本稿では日本におけるオープンデータの活用による経済効果の推計を行う視点と方法に基づいて、データを公開する行政機関等の中で、特に地方自治体を対象として業務効率化が生み出す効果に関して2015年度に実施したアンケート調査の分析を行う。

キーワード：オープンデータ，オープンイノベーション，経済効果，地方自治体

はじめに

行政機関等が収集・保有する公共データを二次利用しやすい形で公開するオープンデータは大きな経済効果をあげることが期待されている。しかしながら、それぞれの研究内容は文献サーベイ的な性格が強く、独自の情報収集・データ作成に基づく推計結果とはなり得ていない。

そこで、野田（2015）では、日本におけるオープンデータの活用による経済効果の推計を行う視点と方法を確立することを目的として、オープンデータの活用による経済推計を行った先行研究の検討と、オープンデータの範囲やその活用、活用により期待される効果などの定義を行い、オープンデータを活用した経済効果を推計するモデルを提示した¹。そこで本稿では、データを公開する行政機関等の中で、特に地方自治体を対象として業務効率化が生み出す効果に関して2015年度に実施したアンケート調査の分析を行うことによって、まず地方自治体におけるオープンデータを活用した経済効果を推計することを目的とする²。

1. オープンデータ活用の経済効果の推計方法とその課題

オープンデータとその活用による経済効果の推計に関しては、それぞれオーストラリアとニュージーランドを対象に空間情報技術の活用による経済効果の推計を行った Tasman（2008, 2009）や、EU 27カ国を対象に公共セクター情報（PSI）まで広げて経済効果を推計した EU European Commission による Vickery（2011）などの調査報告がある³。また高木（2012）が日本のオープンデータ市場規模を約1～2兆円、経済波及効果を1.6～5.5兆円としており、Innovation Nippon 研究会・実積他（2013）では公共データの利用が直接・間接の受益者を含

む日本経済全体へ与える波及効果を2012年度換算で2.4～4.7兆円程度と予測している。しかしながら、これらの研究における推計方法に際しては最初に推計を行った Tasman 調査による変数に従って各地域の GDP などを手がかりに推計を行うという手法が用いられており、独自の情報収集・データ作成に基づく推計結果とはなり得ていない⁴。

一方、野田（2015）では、オープンデータの範囲を政府や地方自治体の保有する公共データに限り、これがオープンデータ化（単なる公開ではなく機械判読可能でオープンライセンスで提供されるという定義に基づく）された範囲、あるいはオープンデータ化されなかったことによる経済的逸失を算出することを提起した⁵。

次に推計方法に関しては、オープンデータ化を行う公共機関においては、産業分野に対応してそれぞれの公共部門が保有する(a)公共データと、(b)その公共データのうちオープンデータ化が行われているデータと、(c)データをオープンデータ化するためのシステム構築やさらに職員の労力＝人件費を、次に民間の事業者が該産業分野において(d)公共データがオープンデータ化されたことによる効果と、(e)公共データがオープンデータ化されなかったことによる経済的逸失を、(e)の場合、(f)オープンデータを活用できなくてもほかの手段・情報で似たような効果を得られた可能性、(g)当該分野での競争力（オープンデータの直接活用）を高め市場を拡大していく効果の推計を、そして(h)オープンデータ化による新市場創出＝経済効果、(i)新しく開発されたアプリケーション＝新技術を活用して当該分野での競争力（オープンデータの間接活用）を高め市場を拡大していく効果の推計モデル（図1参照）を提示した⁶。

これらの調査データを収集し、推計結果を積み上げていくのは膨大な作業であるが、本稿ではまず公共機関である地方自治体に対して行ったオープンデータ活用によるコストとその効果に関する調査結果とその分析を行うため、データを公開する行政機関等の中で、特にオープンデータを政策的に進めている地方自治体を対象として、オープンデータによる業務効率化が生み出す効果に関して2015年度に実施したアンケート調査の分析を行う。

なお、日本の中央政府（省庁）のオープンデータ化の取組に関しては、2010年に発表された「新たな情報通信技術戦略」において、「2013年までに、個人情報保護に配慮した上で、2次利用可能な形で行政情報を公開し、原則としてすべてインターネットで容易に入手することを可能にし、国民がオープンガバメントを実感できるようにする。」とされて以降、その取り組みが推進されてきた。そして、2012年には「電子行政オープンデータ戦略」が策定されており、この戦略では、以下の原則が確認されている。

- ① 政府自ら積極的に公共データを公開すること
- ② 機械判読可能な形式で公開すること
- ③ 営利目的、非営利目的を問わず活用を促進すること
- ④ 取組可能な公共データから速やかに公開等の具体的な取組に着手し、成果を確実に蓄積していくこと

この原則に沿って、日本政府にあっては、データカタログサイトとして「data.go.jp」が開

設され、データの公開が進められている⁷。

本研究では、データを活用した地方における産業分野の経済効果を分析する観点から、調査においては中央政府を調査対象とはしなかったが、上記の原則を参照して質問項目を検討している。つまり、データの公開の状況、公開の形式、活用状況の捕捉、データ公開にまつわる成果に関する質問を自治体に対して行い、その結果から、地方自治体におけるオープンデータの活用の効果と課題を考察するものである。

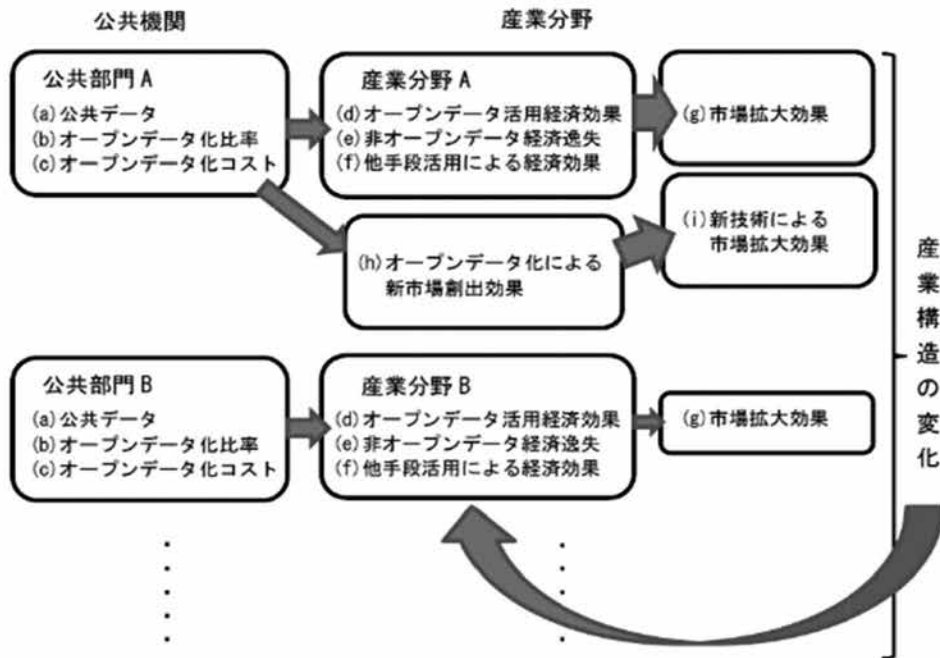


図1 オープンデータ活用の経済効果の推計モデル (筆者作成)

2. 地方自治体オープンデータ活用調査の対象と方法

2.1 対象

地方自治体のオープンデータ化による経済効果としては、まずデータの民間利用によるものが考えられる。データの民間利用が進めば新たなビジネスが創出され、地方自治体にとっては地域の雇用増、ひいては税収増が期待される。しかしながらそうした事例は、現時点では一部の先進的なものに限られ、経済効果の推定に資するだけの多数のデータを得ることは困難である。したがって、本調査ではデータの民間利用による経済効果については扱わないこととし、今後の研究課題とする。

一方、データを利用する側に対して、データを公開する地方自治体内での経済効果が考えられる。自治体にとっては、通常業務に加えてオープンデータ化をおこなうのは手間のかかる作業である。仮にオープンデータ化によって、データの公開および管理に関する業務の効率化が図れれば、予算や人的資源を他の業務に宛てることができ、そこには経済効果が存在すると言

える。オープンデータ化にかかるコストに比して、オープンデータ化による経済効果が大きいことが示唆されれば、全国の地方自治体でのオープンデータ化がこれまで以上に推進されていくことになるだろう。このオープンデータ化による地方自治体内での経済効果を、本調査の対象とする。

2.2 調査方法

地方自治体に対し、オープンデータ化による業務の効率化についてWEBアンケートをおこなった。期間は2016年2月9日から2月22日までで、すでにオープンデータを実施している日本の地方自治体のオープンデータ担当者に回答を依頼した。配信とWEBサイトの構築には株式会社パイブドピッツのSPIRALを用いた。主な質問内容は、オープンデータ化の割合・度合、オープンデータ化時のコスト、過去の業務のコスト、担当者の実感である。また、データの被利用度、民間利用の可能性、自治体間のオープンデータ化に関する情報伝播のネットワークについてもたずねた。これらの分析は別稿に譲る。

先行研究と本研究の調査の比較を表1に示す。本研究の特徴は、日本の現状に即した経済効果の推計を目指している点、データの提供者である地方自治体を調査対象としている点、WEBアンケートによる画一的な質問を用いることによって、経済効果の推計プロセスを明らかにしている点である。

表1 先行研究と本研究の調査比較

	Tasman(2008)	Vickery(2011)	本研究(2016)
地域	オセアニア	ヨーロッパ	日本
調査対象	利用事業者	利用事業者	データ提供者
データ提供者	全般	公共機関	地方自治体
データの分野	空間情報技術のみ	全般	全般
調査方法	インタビュー	文献 (先行研究の踏襲)	質問紙 (WEBアンケート)

WEBアンケートは、調査実施時点での株式会社Jig.jp社長 福野泰介氏作成のオープンデータ自治体リストに厚木市を追加し、182の地方自治体に回答を依頼した(表2参照)。回収率は57.1%であった。政令市の行政区を除くと63.5%であった。

表2 WEBアンケートの調査依頼と回答数・率

	全体	都道府県	市区町村	政令市	行政区
全体	1963	47	1721	20	175
調査依頼	182	23	115	18	26
OD化率	9.3%	48.9%	6.7%	90.0%	14.9%
回答	104	14	75	10	5
回収率	57.1%	60.9%	65.2%	55.6%	19.2%

※市区町村に政令市を含めると1741

3. 地方自治体オープンデータ活用調査結果

3.1 分野別オープンデータ化比率

まず設問で「自治体で保有しているデータセットのうち、現在どの程度の割合のデータセットがオープンデータ化されていると思われますか。次に示す各分野ごとにそれぞれパーセンテージでお答えください。」として、分野別のオープンデータ化率を求めた。一部の自治体では非常にオープンデータ化が進んでおり平均値が高くなるため、中央値を併記する。先行研究で扱われた地理空間情報分野の中央値は5.0%、他の分野はたかだか1.0%程度であり、日本の自治体におけるオープンデータ化がかなり遅れていることが見られる（図2参照）。なお、「その他」の分野には人口のデータが含まれており、比較的オープンデータ化が進んでいると考えられる。

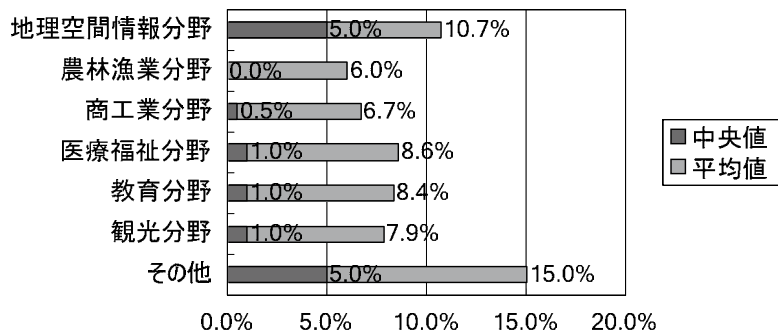


図2 分野別オープンデータ化比率

また、オープンデータ化が進んだデータセットについてその程度（データ形式）を5段階（1. 印刷物の画像形式等、どんな形式でも良いのでオープンライセンス／2. 文字情報を含むPDF形式やWord形式、あるいは構造化されたExcel形式／3. 特定のアプリケーションに依存しない形式（CSV形式やTXT形式など）／4. データ要素が全てURIでリンクできるようにした形式（RDF形式など）／5. 関連した他Webサイトのデータに関するリンク情報を含む形式）でたずねたところ、PDF、Word、Excelなどの形式の他に、CSVやTXT形式など特定のアプリケーションに依存しない形式も分野によっては半数を占め、またデータ要素が全てURIでリンクできるようにしたRDF形式や、関連した他のWebサイトにデータに関するリンク情報を含む形式で公開されている比率も一定程度（分野によっては20%程度）占めており、自治体によっては単にデータをWEBサイトにオープンライセンスで公開するだけでなく、機械判読可能でより活用を意識した形式で公開していることも伺えた（図3参照）。

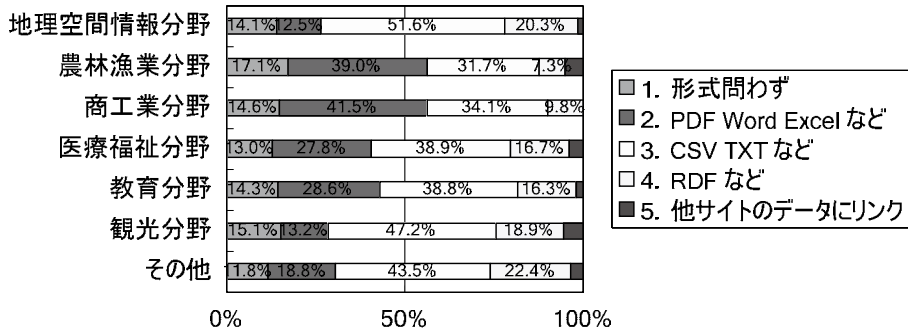


図3 分野別オープンデータ化の段階

3.2 オープンデータ化時の支出および告知宣伝費

設問で「最もオープンデータ化が進んでいるデータについてお答えください。オープンデータ化のための支出はいくらでしたか。次のうちあてはまるものを1つお選びください。」として、オープンデータ化にかかった支出をたずねた。

支出はなかったとする回答が大半で、100万円未満の支出が13件、500万円未満の自治体が3件であった。告知宣伝費については具体的な金額をたずねたが、690万円の支出を計上した自治体が1件のみで、0円あるいは告知宣伝をおこなっていないとする回答に分かれた（表3参照）。回答が0円（オープンデータ化にかかった支出がない）となっている自治体では「HPでの告知および総務省データベースサイトへの掲載などです」「twitterやFacebookで発信をおこなった」等の自由記述回答を得た。

表3 オープンデータ化時の支出および告知宣伝費

回答数	
100万円未満	13
100万円～500万円未満	3
支出はなかった	80
告知宣伝費	1 690万円
	38 0円
→していない	61

3.3 オープンデータ化によるイメージアップ効果

設問で「最もオープンデータ化が進んでいるデータについてお答えください。オープンデータ化していることによる、自治体のイメージアップ効果はどのくらいあると思いますか。広告費用に換算して、次のうちあてはまるものを1つお選びください。」とし、オープンデータ化による自治体のイメージアップ効果を調べた。

100万円未満ながら効果があったとする回答が37件にのぼり、効果がないとする回答を上回った。また500万円未満が2件、オープンデータにおいて先進的な自治体からは1000万円以

上2000万円未満の効果があるとする回答も得られた（表4参照）。イメージアップの効果はないとした自治体でも、自由記述で「オープンバイデフォルトであるべき」あるいは「住民の税金を使用して作成されている」といったコメントが多く見られ、オープンデータ化があるべき姿であり、その意義を感じている様子が強くうかがえた。

表4 オープンデータ化によるイメージアップ効果

	回答数
100万円未満	37
100万円～500万円未満	2
500万円～1000万円未満	0
1000万円～2000万円未満	1
効果はない	35

3.4 オープンデータ化作業コスト（人×日）

設問で「最もオープンデータ化が進んでいるデータについてお答えください。オープンデータ化のために、自治体内のどのくらいの人員、どのくらいの日数が必要でしたか。それぞれ数字でお答えください。」として、オープンデータ化の作業コストを算出した。

図2同様に中央値に着目すると、多くのオープンデータ化作業は1人ないし2人の少人数で行われており、日数も3日程度である（図4参照）⁸。

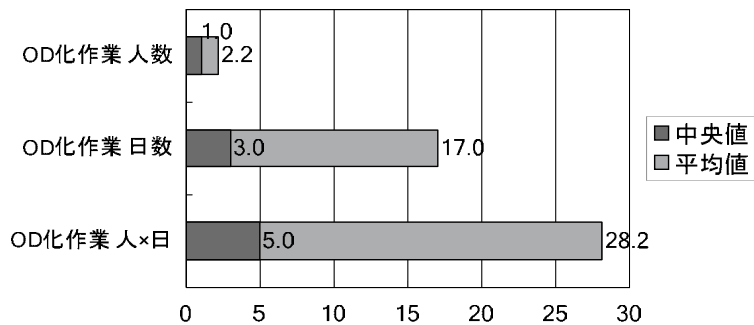


図4 オープンデータ化作業コスト（人×日）

3.5 オープンデータ化以前の業務コスト（人×日）

設問で「最もオープンデータ化が進んでいるデータについてお答えください。オープンデータ化以前は、以下の事柄に毎月どのくらいの人員、どのくらいの時間が必要でしたか。それぞれ数字でお答えください。」として、オープンデータ化前の業務コストをたずねた。これがオープンデータ化による効率化を示す数値である。

市民からのデータの問い合わせへの対応・利用手続きへの対応、どのようなデータを保持しているかの検索・把握作業、庁内におけるデータの問い合わせへの対応・データの授受・デー

タの統合, の6項目に分けると表5のとおりになる.

表5 オープンデータ化以前の業務コスト

	回答数	平均値	最大値	中央値
市民問い合わせ対応人員数	24	1.0	7	0.5
市民問い合わせ対応時間数	23	1.6	10	0
→人×時間(月)	23	3.8	35	0
市民手続き対応人員数	23	0.9	7	1
市民手続き対応時間数	22	1.5	10	0.5
→人×時間(月)	22	3.6	35	0.5
データ検索・把握作業人員数	21	0.8	7	0
データ検索・把握作業時間数	20	2.4	30	0
→人×時間(月)	20	3.3	30	0
庁内問い合わせ対応人員数	23	0.8	7	1
庁内問い合わせ対応時間数	22	2.6	30	0.5
→人×時間(月)	22	3.3	30	0.5
庁内データ授受作業人員数	22	0.5	2	0
庁内データ授受作業時間数	21	2.9	30	0
→人×時間(月)	21	3.4	30	0
庁内データ統合作業人員数	22	0.4	1	0
庁内データ統合作業時間数	21	0.9	8	0
→人×時間(月)	21	0.9	8	0

各業務量はごくわずかであるが, 中央値に着目すると少なく見積もっても合計で1月当たり1時間程度となる(図5参照).

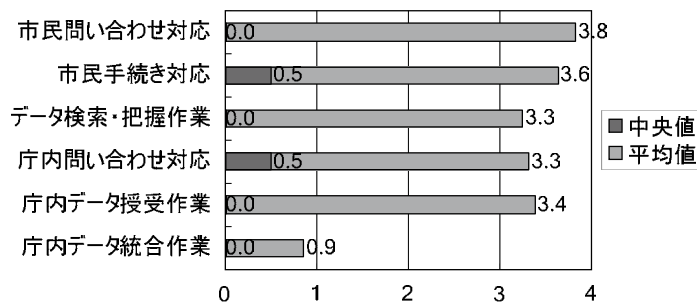


図5 オープンデータ化以前の業務コスト(人×日)

4. 考察と課題

4.1 地方自治体のオープンデータ化の現状

まず日本の地方自治体において公共データをオープンデータのライセンスに基づいて公開している自治体は本調査時点(2016年2月)で全体の1割に満たず(表1参照), さらにこれらの自治体においてオープンデータ化されているデータの割合も各分野(地理空間情報, 農林漁業, 商工業, 医療福祉, 教育, 観光等)とも非常に低い(平均値で10%未満, 中央値で1%程

度)であることが分かった(図2参照)。またオープンデータをオープンライセンスで公開するだけでなく、特定のアプリケーションに依存することなく機械判読可能な形式で公開している割合は、分野によって違いはあるものの総じて半数程度にとどまることも確認された(図3参照)。日本の中央政府(省庁)のオープンデータの取組に対して、地方自治体の取組はまだまだ緒に就いたばかりであると言えよう。またオープンデータ化を進めている自治体の間でも、各分野において平均値と中央値の差が大きいことから、特定の自治体が先行しており全体的にはまだまだ取組が遅れていることが考えられる。

一方で、これは日本の地方自治体においてオープンデータ化できる情報が数多く存在することも示している。後述するようにオープンデータは既に地方自治体にある程度の経済効果を生じさせており、今後さらにオープンデータ化を進めることによってこれを拡大させる可能性のある、非常に将来性のある事業であると言えよう。

4.2 地方自治体のオープンデータ化の経済効果

次に地方自治体の有するデータをオープンデータ化するための費用であるが、現状では多くの自治体において100万円未満のコストであって必ずしも莫大な費用がかかるわけではなく(表3参照)、オープンデータ化による自治体のイメージアップだけでもプラスの効果が期待できることが示された(表4参照)。

またオープンデータ化の費用に関しては直接的なコストだけではなく、自治体の職員がオープンデータ化の作業に関わることによって生じる人件費も勘案しなければいけない。日本の地方自治体の現状でオープンデータ化のために新たに人件費を捻出することは想定されないのので、自治体の職員が従来の業務(市民問い合わせ対応などの行政サービスや庁内での作業)のための時間を割いてオープンデータ化の作業に関わっていると考えられる。このオープンデータ化にかけた業務上のコストは1人ないし2人の職員が年間で3日程度(各自治体の中央値では5人日程度)の人件費であることが示された(図5参照)。一方、オープンデータ化による効果=オープンデータ化以前に存在した自治体の職員が従来の業務コストは中央値に着目すると少なく見積もっても合計で1月当たり1時間程度=1年で12時間程度となる。オープンデータ化にかけた業務コスト(1年3日程度)に比べるとまだまだその効果は少ないと考えられるが、数年で相殺できる計算にもなる。オープンデータの推進については、オープンデータとして提供されたデータの利活用が課題とされがちであるが、データをオープンデータとして提供することが行政作業効率の向上に資するのであって、オープンデータに着手すること自体にその意義を見出すことも出来るのである⁹。

4.3 今後の課題

日本の地方自治体のオープンデータ化の取組は緒に就いたばかりではあるが、地方自治体に存在する膨大な公共データの量を考えると将来性のある事業である。そして既にオープンデータ化を進めている自治体は現状では多くのコストをかけずに着々と事業を進めていると考えられる。しかしながらこれらの自治体にとって今後も現状のペースとコストでオープンデータ化

が進んでいくとは限らない。現状では比較的オープンデータ化が容易である地理空間情報からのオープンデータ化が進んでいるが、今後他分野のオープンデータ化を進める際によりコスト・労力が上昇することも想定される。逆にオープンデータ化のノウハウの蓄積や最初からオープンデータ化を想定したデータ構造の設計、さらにオープンデータ化の容易なアプリケーション等の開発によってよりコストが低下することも考えられる。また、既にオープンデータ化したデータに関しても、データの追加・更新やメンテナンス等のコストも考えなければいけない。そこで地方自治体オープンデータ化のコストと効果の考察を行うためには、今後も引き続き地方自治体に対する調査が必要になる。

そして、オープンデータを活用した地方の経済効果を推計するためには、地方自治体のデータを活用した地方における産業分野の経済効果を分析する必要がある。これに関しては野田(2015)で提起した推計モデル(図1参照)に従って、今後は各産業分野におけるオープンデータを活用した企業の経済効果に関するデータを調査研究することが求められる。

謝辞

WEB アンケートの実施に先立って、松江市役所政策部政策企画課の柳浦氏、柏木氏にはオープンデータ化の実情を詳しくお聞かせ願ひ、お話を調査の実施に大いに役立させていただきました。厚く御礼申し上げます。

本稿は、山陰研究プロジェクト「地方自治体のオープンデータの活用実態調査と政策シナリオに基づく経済波及効果の分析」(2016~2018年度、代表・野田哲夫)による研究成果の一部である。

脚注

¹ 野田(2015) pp.64~ pp.65.

² なお本稿の一部分は社会情報学会2016研究大会(2016年9月、札幌学院大学)での発表(吉田暁生・野田哲夫・本田正美「地方自治体におけるオープンデータ活用による経済効果の推計の研究」)の内容を元にしてている。

³ 野田(2015) pp.54~ pp.61.

⁴ 野田(2015) pp.62~ pp.64. なお、田中・高木(2015)はオープンデータの経済効果推計を公共部門のオープンデータ化の程度と民間部門による活用の二段階に分けて資産推計による定量分析を行っており、公共データのオープン化により1,586億円から7,010億円までのGDP押し上げ効果があるとしている。

⁵ 野田(2015) pp.64~ pp.65.

⁶ 野田(2015) pp.65~ pp.67.

⁷ <http://www.data.go.jp/>を参照。

⁸ 図4においてOD化作業日数の中央値に比べて平均値が極端に高くなっているのは、特定の自治体の値(最大値)が高い(365日)ためである。

⁹ この点につき、本田・野田・吉田(2016)において考察した。

参考文献

- ACIL Tasman (2008) The value of spatial information: The impact of modern spatial information technologies on the Australian economy, report prepared for the CRC for Spatial Information and ANZLIC, Australia, the Spatial Information Council. <<http://www.crcsi.com.au/assets/Resources/7d60411d-0ab9-45be-8d48-ef8dab5abd4a.pdf>> Accessed 2016, June 23.
- ACIL Tasman (2009) Spatial information in the New Zealand economy: Realizing productivity gains, a report prepared for Land Information New Zealand; Department of Conservation; Ministry of Economic Development. <http://www.acilallen.com.au/cms_files/ACIL_spatial%20information_NewZealand.pdf> Accessed 2016, June 23.
- Corbin, C. (2010) Public Sector Information Economic Indicators & Economic case study on charging models. <http://www.evpsi.org/evpsifiles/economic_study_report_final.pdf> Accessed 2016, June 23.
- MEPSIR: Measuring European Public Sector Information Resources (2006) Final Report of Study on Exploitation of public sector information - benchmarking of EU framework conditions. <http://ec.europa.eu/newsroom/dae/document.cfm?doc_id=1198> Accessed 2016, June 23.
- Open Knowledge Foundation (2013) Open Data Census 2013 – Tracking the State of Open Data Around the World. <<http://blog.okfn.org/2013/02/20/open-data-census-tracking-the-state-of-open-data-around-the-world/>> Accessed 2016, June 23.
- Pollock. Undated. Welfare gains from opening up Public Sector Information in the UK, University of Cambridge”, undated. <http://rufuspollock.org/papers/psi_openness_gains.pdf> Accessed 2016, June 23.
- Vickery, G. (2011) Review of recent studies on PSI re-use and related market developments. <http://ec.europa.eu/newsroom/dae/document.cfm?doc_id=1093> Accessed 2016, June 23.
- 東富彦 (2014) 「オープンデータビジネスの事例と分析」『智場』 #119 特集号「オープンデータ」, 国際大学GLOCOM, 28-39.
- 大向一輝 (2013) 「日本におけるオープンデータの進展と展望」『情報管理』 Vol. 56 (2013) No. 7, 国立情報学研究所, pp.440-447.
- 実積寿也・八田真行・野田哲夫・渡辺智暁 (2013) 「Innovation Nippon 研究会報告書 オープンデータの経済効果推計」 <http://innovation-nippon.jp/reports/2013StudyReport_OpenData.pdf> Accessed 2016, June 23.
- 実積寿也 (2014) 「オープンデータのインパクト－経済効果の正しい解釈」『智場』 #119 特集号「オープンデータ」, 国際大学GLOCOM, pp.40-49.
- 庄司昌彦 (2013) 「〔オープンデータ〕経済効果5兆円のインパクト 間近に迫る公共データの民間開放」『エコノミスト』, 2013.6.11, v.91 n.25, 毎日新聞社.
- 庄司昌彦 (2014) 「オープンデータの定義・目的・最新の課題」『智場』 #119 特集号「オープンデータ」, 国際大学GLOCOM, pp.4-15.
- 高木聡一郎 (2012) 「電子行政イノベーション④ オープンデータの市場規模に迫る」『行政&情報システム』, Vol.48, No.5, pp.71-75.
- 田中秀幸・高木聡一郎 (2015) 「インフラとしてのオープンデータ 政府・自治体保有データのオープン化が日本経済に及ぼす影響」『フィナンシャル・レビュー』平成27年第4号 (通巻第124号), 財務省財務総合政策研究所, pp.29-47.

- 野田哲夫 (2015) 「オープンデータによる経済効果推計の手法に関する考察」, 島根大学法文学部紀要『経済科学論集』第41号, pp.33-52.
- 林雅之 (2014) 「オープンデータを理解するための10のポイント」『智場』#119 特集号「オープンデータ」, 国際大学GLOCOM, 125-133.
- 日立コンサルティング (2012) 平成24年度電子経済産業省構築事業「オープンデータに関する調査研究」報告書 <<http://datameti.go.jp/data/ja/storage/f/2013-06-17T031631/H24-opendata-report.pdf>> Accessed 2016, June 23.
- 福野泰介 (2013) 「日本のオープンデータ都市マップ」 <<http://fukuno.jig.jp/2013/opendatamap>> Accessed 2016, February 5.
- 本田正美・野田哲夫・吉田暁生 (2016) 「オープンデータの推進と行政作業効率の向上」, 『日本経営システム学会第57回全国研究発表大会講演論文集』 pp.204-207.
- 吉田暁生・野田哲夫・本田正美 (2016) 「地方自治体におけるオープンデータ活用による経済効果の推計の研究」, 『社会情報学会2016研究大会論文集』
- 渡辺智暁 (2013) 「欧州から考える政府のオープンデータ国際戦略」『智場』 #119 特集号「オープンデータ」, 国際大学GLOCOM, pp.64-76.

Economic Effect Created by Using Open Data in Local Governments and Its Problem

YOSHIDA Akio, NODA Tetsuo, and HONDA Masami

(School of Social Science, Jawaharlal Nehru University, Delhi ·

Faculty of Law and Literature, Shimane University.

Center for the Promotion of Project Research, Shimane University.)

[Abstract]

Public data collected or possessed by administrative agencies and subsequently released as Open Data is expected to bring about positive economic effects. The purpose of this paper is to establish whether that expectation holds true and how to best estimate the positive economic effect provided by the utilization of open data. This paper considers previous research covering the economic impact of open data and the utility of the approaches they suggest. And we have conducted a survey in line with the actual situation of Open Data of Japan. As a result, it was suggested that the Open Data has a positive economic effect for the local government.

Keywords : Open Data, Open Innovation, Economic Effect, Local Government